

令和2年度事務事業評価シート (評価対象年度 令和元年度)

●基本情報

事業名	小学校教育助成事業（児童読書活動推進事業）			評価番号	3-2-5-1・2(1)	
担当課	学校教育課	係	学務係	会計	【01】一般会計	
基本計画	基本方針	【3】誰もが夢を持ち輝き続けるまちづくり		予算科目	款	【0109】教育費
	基本施策	【2】特色ある学校教育の推進			項	【010902】小学校費
	施策	【5】義務教育の充実			目	【01090202】教育振興費
	主な取組	①確かな学力を育む教育の推進			事業	小学校教育助成事業
②豊かな心を育む教育の推進						

●計画 ~PLAN~

根拠法令等	<input checked="" type="radio"/> なし <input type="radio"/> あり	名称	
新規・継続	<input type="radio"/> 新規 <input checked="" type="radio"/> 継続	事業開始年度	平成 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 事業開始年度不明
事業期間	<input type="radio"/> 期間限定あり(事業終了年度：令和 年度) <input checked="" type="radio"/> 単年度繰り返し <input type="radio"/> 単年度のみ		
実施手法 (すべてチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 町が直接実施(直営) <input type="checkbox"/> 委託(<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託) <input type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 町民協働 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 事務局 <input type="checkbox"/> その他()		
実施形態	<input checked="" type="radio"/> 町単独 <input type="radio"/> 国・県補助事業 <input type="radio"/> 国・県補助事業+町事業(上乘せ) <input type="radio"/> その他()		
事業概要	児童の確かな学力の育成、豊かな人間関係を形成していくには、言語活動や探究的な学習の充実が必要であり、児童が興味を持つ本の充実を図り、身近に本に触れる機会(学級文庫等)を提供します。		

●実施 ~DO~

事業実績	児童の確かな学力の育成、豊かな人間関係の形成には、言語活動や探究的な学習の充実が必要であり、学校図書を整備充実を図るため、教育活動に必要な児童用図書を購入することができました。 ・児童用図書(479冊)の購入			
事業費	区分	平成29年度(実績)	平成30年度(実績)	令和元年度(実績)
	国支出金	円	円	円
	県支出金	円	円	円
	受益者負担金	円	円	円
	地方債	円	円	円
	その他	円	円	円
	一般財源	924,601 円	992,530 円	848,436 円
事業費計	924,601 円	992,530 円	848,436 円	

●評価 ～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献していますか。	<input checked="" type="radio"/> 貢献している <input type="radio"/> 見直す余地がある 理由 確かな学力の育成，豊かな人間関係を形成していくには，言語活動や探究的な学習のためにも，学校図書の整備充実が必要であることから，貢献できていると考えます。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当ですか。	<input checked="" type="radio"/> 妥当である <input type="radio"/> 見直す余地がある 理由 学校図書館の整備は，学校設置者が行うべきであるため，町が主体となり事業を行うことが妥当であると考えます。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができますか。	<input type="radio"/> 余地がない <input checked="" type="radio"/> 見直す余地がある 理由 学校図書館の図書整備については，学校図書館図書標準を参考に蔵書数を増やし，また，令和5年度の小学校統合も考慮し図書の充実を図る必要があるため，見直す余地があると考えます。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できますか。	<input type="radio"/> 可能性がある <input checked="" type="radio"/> 可能性がない 理由 新規の図書購入など学校教育の教育環境を高め，教育活動の充実を図る必要が今後もあるため，廃止の可能性はありません。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できますか。	<input type="radio"/> 可能性がある <input type="radio"/> 可能性がない <input checked="" type="radio"/> 類似事業はない 理由 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できます。
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できますか。	<input checked="" type="radio"/> 余地がない <input type="radio"/> 余地がある 理由 新刊図書の購入など，令和5年度に小学校を統合しても図書の充実に必要なコストであるため，削減の余地はないと考えます。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正ですか。	<input type="radio"/> 適正である <input type="radio"/> 見直す余地がある <input checked="" type="radio"/> 受益者負担を求める事業ではない 理由 事業内容から受益者の負担割合は適正です。

●改善 ～ACTION～

今後の方向性	継続（ <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 改善 <input type="radio"/> 拡大） <input type="radio"/> 休止 <input type="radio"/> 廃止（終了） <input type="radio"/> 統廃合 <input type="radio"/> 連携
	【理由】 学校図書館に整備すべき蔵書数は，学校図書館図書標準により学級数に応じて定められております。 児童の確かな学力の育成，豊かな人間関係を形成していくには，言語活動や探究的な学習のためにも，学校図書の整備（購入）は必要となり，また，小学校において実施している朝の読書の時間を活用し，学級に図書を置き1月毎に各学級を回すなど，学校司書，図書委員（児童）の意見を参考に学校図書の充実を図っていきます。

令和2年度事務事業評価シート (評価対象年度 令和元年度)

●基本情報

事業名	中学校教育助成事業（生徒読書活動推進事業）			評価番号	3-2-5-1・2(2)	
担当課	学校教育課	係	学務係	会計	【01】一般会計	
基本計画	基本方針	【3】誰もが夢を持ち輝き続けるまちづくり		予算科目	款	【0109】教育費
	基本施策	【2】特色ある学校教育の推進			項	【010903】中学校費
	施策	【5】義務教育の充実			目	【01090202】教育振興費
	主な取組	①確かな学力を育む教育の推進			事業	中学校教育助成事業
②豊かな心を育む教育の推進						

●計画 ~PLAN~

根拠法令等	<input checked="" type="radio"/> なし <input type="radio"/> あり	名称	
新規・継続	<input type="radio"/> 新規 <input checked="" type="radio"/> 継続	事業開始年度	平成 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 事業開始年度不明
事業期間	<input type="radio"/> 期間限定あり事業終了年度：令和 年度 <input checked="" type="radio"/> 単年度繰り返し <input type="radio"/> 単年度のみ		
実施手法 (すべてチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 町が直接実施（直営） <input type="checkbox"/> 委託（ <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託） <input type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 町民協働 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 事務局 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
実施形態	<input checked="" type="radio"/> 町単独 <input type="radio"/> 国・県補助事業 <input type="radio"/> 国・県補助事業+町事業（上乗せ） <input type="radio"/> その他（ ）		
事業概要	生徒の確かな学力の育成，豊かな人間関係を形成していくには，言語活動や探究的な学習の充実が必要であり，生徒が興味を持つ本の充実を図り，身近に本に触れる機会（学級文庫等）を提供します。		

●実施 ~DO~

事業業績	生徒の確かな学力の育成，豊かな人間関係の形成には，言語活動や探究的な学習の充実が必要であり，学校図書の整備充実を図るため，教育活動に必要な生徒用図書を購入することができました。 ・生徒用図書（167冊）の購入				
事業費	区分	平成29年度（実績）	平成30年度（実績）	令和元年度（実績）	
	財源内訳	国支出金	円	円	円
		県支出金	円	円	円
		受益者負担金	円	円	円
		地方債	円	円	円
		その他	円	円	円
	一般財源	285,297 円	105,219 円	224,393 円	
事業費計	285,297 円	105,219 円	224,393 円		

●評価 ～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献していますか。	理由	<input checked="" type="radio"/> 貢献している <input type="radio"/> 見直す余地がある 確かな学力の育成，豊かな人間関係を形成していくには，言語活動や探究的な学習のためにも，学校図書 ¹ の整備充実が必要であることから，貢献できていると考えます。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当ですか。	理由	<input checked="" type="radio"/> 妥当である <input type="radio"/> 見直す余地がある 学校図書館の整備は，学校設置者が行うべきであるため，町が主体となり事業を行うことが妥当であると考えます。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができますか。	理由	<input type="radio"/> 余地がない <input checked="" type="radio"/> 見直す余地がある 学校図書館の図書整備については，学校図書館図書標準を参考に蔵書数を増やし，図書の充実を図る必要があるため，見直す余地があると考えます。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できますか。	理由	<input type="radio"/> 可能性がある <input checked="" type="radio"/> 可能性がない 新規の図書購入など学校教育の教育環境を高め，教育活動の充実を図る必要が今後もあるため，廃止の可能性はありません。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できますか。	理由	<input type="radio"/> 可能性がある <input type="radio"/> 可能性がない <input checked="" type="radio"/> 類似事業はない
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できますか。	理由	<input checked="" type="radio"/> 余地がない <input type="radio"/> 余地がある 利根中学校の蔵書数は基準に満たない状況であり，新刊図書の購入など，図書の充実に必要なコストであるため，削減の余地はないと考えます。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正ですか。	理由	<input type="radio"/> 適正である <input type="radio"/> 見直す余地がある <input checked="" type="radio"/> 受益者負担を求める事業ではない

●改善 ～ACTION～

今後の方向性	継続（ <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 縮小 <input checked="" type="radio"/> 改善 <input type="radio"/> 拡大） <input type="radio"/> 休止 <input type="radio"/> 廃止（終了） <input type="radio"/> 統廃合 <input type="radio"/> 連携
	【理由】 学校図書館に整備すべき蔵書数は，学校図書館図書標準により学級数に応じて定められており，利根中学校では基準に満たない状況です。 生徒の確かな学力の育成，豊かな人間関係を形成していくには，言語活動や探究的な学習のためにも，学校図書 ¹ の整備（購入）は必要となり，また，中学校において実施している朝の読書の時間を活用し，学級に図書を置き1月毎に各学級を回すなど，学校司書，図書委員（生徒）の意見を参考に学校図書の充実を図っていきます。

令和2年度事務事業評価シート (評価対象年度 令和元年度)

●基本情報

事業名	中学校運営事業 (ICT支援員配置)			評価番号	3-2-5-1・4(3)	
担当課	学校教育課	係	学務係	会計	【01】一般会計	
基本計画	基本方針	【3】誰もが夢を持ち輝き続けるまちづくり		予算科目	款	【0109】教育費
	基本施策	【2】特色ある学校教育の推進			項	【010903】中学校費
	施策	【5】義務教育の充実			目	【01090202】教育振興費
	主な取組	①確かな学力を育む教育の推進 ④社会の変化やグローバル社会に対応できる教育の推進			事業	中学校運営事業

●計画 ~PLAN~

根拠法令等	<input checked="" type="radio"/> なし <input type="radio"/> あり	名称	
新規・継続	<input type="radio"/> 新規 <input checked="" type="radio"/> 継続	事業開始年度	平成 28 年度 <input type="checkbox"/> 事業開始年度不明
事業期間	<input type="radio"/> 期間限定あり事業終了年度：令和 年度 <input checked="" type="radio"/> 単年度繰り返し <input type="radio"/> 単年度のみ		
実施手法 (すべてチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 町が直接実施(直営) <input type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託) <input type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 町民協働 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 事務局 <input type="checkbox"/> その他 ()		
実施形態	<input checked="" type="radio"/> 町単独 <input type="radio"/> 国・県補助事業 <input type="radio"/> 国・県補助事業+町事業(上乘せ) <input type="radio"/> その他()		
事業概要	ICT機器を活用した教育を円滑に行うため、ICT支援員を配置し、生徒の情報活用能力の向上を図り、社会の変化やグローバル社会に対応できる教育の推進を図ります。また、ICT支援員による教職員研修を行い、校務処理等の学校事務を円滑に実施します。		

●実施 ~DO~

事業業績	ICTに関し専門的知識を持つICT支援員を月2回中学校へ派遣し、ICT機器を活用した授業支援及び教職員の校務処理、校務用パソコンの操作支援、ホームページの作成支援など学校運営、学校事務を円滑に実施することができました。 ・中学校ICT支援員業務委託				
事業費	区分	平成29年度(実績)	平成30年度(実績)	令和元年度(実績)	
	財源内訳	国支出金	円	円	円
		県支出金	円	円	円
		受益者負担金	円	円	円
		地方債	円	円	円
		その他	円	円	円
	一般財源	557,280 円	498,636 円	499,200 円	
事業費計	557,280 円	498,636 円	499,200 円		

●評価 ～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献していますか。	<input checked="" type="radio"/> 貢献している <input type="radio"/> 見直す余地がある 理由 文部科学省のGIGAスクール構想など、学校において教職員のICT活用能力を高め、確かな学力と社会の変化やグローバル社会に対応できる教育の推進を実現するため、ICT支援員による支援は必要であることから、貢献できていると考えます。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当ですか。	<input checked="" type="radio"/> 妥当である <input type="radio"/> 見直す余地がある 理由 学校の設置者である町がICT機器を整備し、ICT機器を活用した授業を行うため、町が主体となり事業を行うことが妥当であると考えます。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができますか。	<input checked="" type="radio"/> 余地がない <input type="radio"/> 見直す余地がある 理由 文部科学省のGIGAスクール構想による1人1台端末、プログラミング教育の導入に伴い、ICT支援員の派遣回数等見直しを考えていますが、全国で一斉に導入されることから現時点では人員不足のため、余地はないと考えます。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できますか。	<input type="radio"/> 可能性がある <input checked="" type="radio"/> 可能性がない 理由 今後のICTを活用した授業を推進するうえでは、ICT支援員の配置が必要なため、廃止の可能性はありません。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できますか。	<input type="radio"/> 可能性がある <input type="radio"/> 可能性がない <input checked="" type="radio"/> 類似事業はない 理由
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できますか。	<input checked="" type="radio"/> 余地がない <input type="radio"/> 余地がある 理由 学校ICT機器等の導入に伴う支援であるため、ICT支援員の活用や訪問回数等は整備計画と合わせて検討する余地があると考えますが、全国で一斉に導入されることから現時点で人員不足のため、削減の余地はないと考えます。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正ですか。	<input type="radio"/> 適正である <input type="radio"/> 見直す余地がある <input checked="" type="radio"/> 受益者負担を求める事業ではない 理由

●改善 ～ACTION～

今後の方向性	継続（ <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 改善 <input checked="" type="radio"/> 拡大） <input type="radio"/> 休止 <input type="radio"/> 廃止（終了） <input type="radio"/> 統廃合 <input type="radio"/> 連携
	【理由】 タブレットなどICT機器を授業で活用することで、児童生徒が興味関心を持ちながら授業を受けることができ、学習意欲の向上に繋がることから、ICT支援員による教職員へのサポートが今後も必要不可欠です。 令和2年度中に小中学校児童生徒1人1台のタブレット端末が整備される予定であり、校内ネットワーク整備についても、支障なく使用できるよう計画的に整備し、令和3年度から本格的に授業等で教員が円滑にICT機器を活用できるよう支援していくには、ICT支援員の拡充が必要と考えています。

令和2年度事務事業評価シート (評価対象年度 令和元年度)

●基本情報

事業名	学力向上推進事業			評価番号	3-2-5-1(1)・2(1)	
担当課	指導室	係	庶務係	会計	【01】一般会計	
基本計画	基本方針	【3】誰もが夢を持ち輝き続けるまちづくり		予算科目	款	【0109】教育費
	基本施策	【2】特色ある学校教育の推進			項	【010901】教育総務費
	施策	【5】義務教育の充実			目	【01090104】教育研究指導費
	主な取組	①確かな学力を育む教育の推進			事業	学力向上推進事業
②豊かな心を育む教育の推進						

●計画 ~PLAN~

根拠法令等	<input type="radio"/> なし <input checked="" type="radio"/> あり	名称	学びの広場サポートプラン事業実施要項		
新規・継続	<input type="radio"/> 新規 <input checked="" type="radio"/> 継続	事業開始年度	年度	<input checked="" type="checkbox"/> 事業開始年度不明	
事業期間	<input type="radio"/> 期間限定あり事業終了年度：令和 年度		<input checked="" type="radio"/> 単年度繰り返し		<input type="radio"/> 単年度のみ
実施手法 (すべてチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 町が直接実施(直営)	<input checked="" type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託)		<input checked="" type="checkbox"/> 補助金等	
	<input type="checkbox"/> 町民協働	<input type="checkbox"/> 指定管理	<input type="checkbox"/> 事務局	<input type="checkbox"/> その他 ()	
実施形態	<input checked="" type="radio"/> 町単独 <input type="radio"/> 国・県補助事業 <input type="radio"/> 国・県補助事業+町事業(上乘せ) <input type="radio"/> その他()				
事業概要	<p>確かな学力を身に付けるため、基礎的・基本的な知識や技能の確実な習得、思考力・判断力・表現力・主体的に学習に取り組む態度の育成を目的とする事業です。主に教育指導の充実を図る授業研修会の実施、児童生徒の学力学習状況の把握を行います。また、「学びの広場サポートプラン」を実施し、算数・数学の基礎学力の定着を図ります。さらに、小学校1・2年生は町標準学力状況調査、小学校3年生から中学校3年生は県学力診断テストを実施します。</p> <p>東京藝術大学との交流事業を実施し、美術の専門的知識・技能を有する学生・卒業生を各小中学校に派遣し、児童生徒の絵画制作の支援を行い、創作活動に取り組みます。</p>				

●実施 ~DO~

事業業績	<p>主体的・対話的で深い学びの実現に向け、他校の授業研修会への参加・学力向上研修会の実施・家庭学習強化週間を実施しました。また、小学校4・5・6年生は夏休み期間5日・中学校1・2年生は朝の自習時間等に「学びの広場」(算数・数学の補習)を実施し、計算問題等の基礎基本の定着を図りました。さらに、小学校1・2年生は町標準学力状況調査、小学校3年生から中学校3年生は県学力診断テストを実施し学力状況を把握しました。</p> <p>東京藝術大学から美術を専門とする指導員2名を各小中学校へ派遣した事業では、県芸術祭に向け児童生徒の絵画制作の指導を行いました。</p>			
	事業費	区分	平成29年度(実績)	平成30年度(実績)
国支出金		円	円	円
県支出金		120,000 円	135,000 円	70,500 円
受益者負担金		円	円	円
地方債		円	円	円
その他		円	円	円
一般財源		1,083,856 円	1,109,838 円	1,098,935 円
事業費計	1,203,856 円	1,244,838 円	1,169,435 円	

●評価 ～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献していますか。	<input checked="" type="radio"/> 貢献している <input type="radio"/> 見直す余地がある 理由 学力向上に向けて、基礎基本の定着や学習意欲の向上は必要であり、「学びの広場サポートプラン」「東京藝術大学との交流事業」の取組は有効であります。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当ですか。	<input checked="" type="radio"/> 妥当である <input type="radio"/> 見直す余地がある 理由 学力向上に向け、町内小中学校全てが取り組んでいることであり、一人一人の児童生徒の「確かな学力」・「豊かな心」の育成につながるため、町が事業主体として妥当であります。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができますか。	<input type="radio"/> 余地がない <input checked="" type="radio"/> 見直す余地がある 理由 毎年度、学力向上に向けた取組を継続することにより、知識・技能の向上、基礎基本の定着、学習意欲の向上が図られます。今後も事業を継続し、学力向上という成果を向上させていきたいと考えます。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できますか。	<input type="radio"/> 可能性がある <input checked="" type="radio"/> 可能性がない 理由 毎年度の積み重ねが必要な事業であるため、廃止・休止の可能性はありません。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できますか。	<input type="radio"/> 可能性がある <input checked="" type="radio"/> 可能性がない <input type="radio"/> 類似事業はない 理由 県の事業である「学びの広場サポートプラン」と小中学校で取り組む「東京藝術大学との交流事業」の統廃合等の可能性はありません。
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できますか。	<input type="radio"/> 余地がない <input checked="" type="radio"/> 余地がある 理由 適切な児童生徒数を把握することで、成果を下げずにコスト削減ができます。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正ですか。	<input type="radio"/> 適正である <input type="radio"/> 見直す余地がある <input checked="" type="radio"/> 受益者負担を求める事業ではない 理由

●改善 ～ACTION～

今後の方向性	継続（ <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 改善 <input type="radio"/> 拡大） <input type="radio"/> 休止 <input type="radio"/> 廃止（終了） <input type="radio"/> 統廃合 <input type="radio"/> 連携
	【理由】 確かな学力を育むために児童生徒の学力学習状況の把握を行い、教育指導の充実を図る授業研修会・「学びの広場サポートプラン」を適切に実施し、基礎学力の定着を図っていく必要があります。 東京藝術大学との交流事業を継続して実施し、児童生徒一人一人の創作活動の支援に取り組むことで、児童生徒の豊かな心の育成に努めます。

令和2年度事務事業評価シート (評価対象年度 令和元年度)

●基本情報

事業名	小中学校非常勤講師配置事業			評価番号	3-2-5-1(2)	
担当課	指導室	係	庶務係	会計	【01】一般会計	
基本計画	基本方針	【3】誰もが夢を持ち輝き続けるまちづくり		予算科目	款	【0109】教育費
	基本施策	【2】特色ある学校教育の推進			項	【010901】教育総務費
	施策	【5】義務教育の充実			目	【01090104】教育研究指導費
	主な取組	①確かな学力を育む教育の推進			事業	小中学校非常勤講師配置事業

●計画 ~PLAN~

根拠法令等	<input type="radio"/> なし <input checked="" type="radio"/> あり	名称	利根町チームティーチング非常勤講師配置に関する規則		
新規・継続	<input type="radio"/> 新規 <input checked="" type="radio"/> 継続	事業開始年度	平成 28 年度	<input type="checkbox"/> 事業開始年度不明	
事業期間	<input type="radio"/> 期間限定あり事業終了年度：令和 年度) <input checked="" type="radio"/> 単年度繰り返し <input type="radio"/> 単年度のみ				
実施手法 (すべてチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 町が直接実施(直営) <input type="checkbox"/> 委託 (<input checked="" type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託) <input type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 町民協働 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 事務局 <input type="checkbox"/> その他()				
実施形態	<input type="radio"/> 町単独 <input type="radio"/> 国・県補助事業 <input checked="" type="radio"/> 国・県補助事業+町事業(上乘せ) <input type="radio"/> その他()				
事業概要	各小中学校へ非常勤講師を2名配置し、チームティーチングによる算数・数学に特化した教科指導及び個別指導を行い、学力・学習の充実、向上を図ることを目的とした事業です。				

●実施 ~DO~

事業業績	各小中学校へ非常勤講師2名を配置し、算数・数学に特化したチームティーチングによる教科指導及び個別指導を実施することで、基礎基本の定着が図られました。(1週/19時間・5日) 夏休みに実施している小学校の「学びの広場サポートプラン」ではサポーターとして学習支援を行いました。			
	区分	平成29年度(実績)	平成30年度(実績)	令和元年度(実績)
事業費	国支出金	円	円	円
	県支出金	円	円	円
	受益者負担金	円	円	円
	地方債	円	円	円
	その他	円	円	円
	一般財源	16,899,607 円	8,954,539 円	7,748,798 円
	事業費計	16,899,607 円	8,954,539 円	7,748,798 円

●評価 ～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献していますか。	<input checked="" type="radio"/> 貢献している <input type="radio"/> 見直す余地がある 理由 算数・数学におけるチームティーチングや少人数指導を実施し、学力向上を図る内容が位置付けられており、各小中学校で特色ある学校教育の推進につながっているため、上位政策の達成に貢献していると考えます。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当ですか。	<input checked="" type="radio"/> 妥当である <input type="radio"/> 見直す余地がある 理由 各小中学校に町雇用の非常勤講師を配置する事業のため、町が事業主体として行うことが妥当であります。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができますか。	<input type="radio"/> 余地がない <input checked="" type="radio"/> 見直す余地がある 理由 県学力診断テストの結果から、算数・数学が県平均を上回る人数を小学校が70%、中学校が60%としているため、授業の工夫を行い成果を向上させる必要があります。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できますか。	<input type="radio"/> 可能性がある <input checked="" type="radio"/> 可能性がない 理由 児童生徒の学力向上につなげていく必要があるため、廃止・休止の可能性はありません。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できますか。	<input type="radio"/> 可能性がある <input type="radio"/> 可能性がない <input checked="" type="radio"/> 類似事業はない 理由 算数・数学に特化した教科指導及び個別指導を行うため、類似事業はありません。
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できますか。	<input checked="" type="radio"/> 余地がない <input type="radio"/> 余地がある 理由 成果と目標に達していないため、コスト削減の余地はありません。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正ですか。	<input type="radio"/> 適正である <input type="radio"/> 見直す余地がある <input checked="" type="radio"/> 受益者負担を求める事業ではない 理由

●改善 ～ACTION～

今後の方向性	継続（ <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 改善 <input type="radio"/> 拡大） <input type="radio"/> 休止 <input type="radio"/> 廃止（終了） <input type="radio"/> 統廃合 <input type="radio"/> 連携
	【理由】 県学力診断テストの結果から、小学校算数の学力向上に関して課題があり、現在各小学校で算数における少人数指導の充実を図っております。今後も小中学校非常勤講師配置事業を継続して実施し、児童生徒の基礎的な学力の定着と算数・数学の習熟度の差が広がらない対策を適切に行っていく必要があります。

令和2年度事務事業評価シート (評価対象年度 令和元年度)

●基本情報

事業名	非核平和事業			評価番号	3-2-5-2	
担当課	総務課	係	庶務行政係	会計	【01】一般会計	
基本計画	基本方針	【3】誰もが夢を持ち輝き続けるまちづくり		予算科目	款	【0102】総務費
	基本施策	【2】特色ある学校教育の推進			項	【010201】総務管理費
	施策	【5】義務教育の充実			目	【01020101】一般管理費
	主な取組	②豊かな心を育む教育の推進			事業	非核平和事業

●計画 ~PLAN~

根拠法令等	<input checked="" type="radio"/> なし <input type="radio"/> あり	名称	
新規・継続	<input type="radio"/> 新規 <input checked="" type="radio"/> 継続	事業開始年度	年度 <input checked="" type="checkbox"/> 事業開始年度不明
事業期間	<input type="radio"/> 期間限定あり事業終了年度：令和 年度 <input checked="" type="radio"/> 単年度繰り返し <input type="radio"/> 単年度のみ		
実施手法 (すべてチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 町が直接実施(直営) <input type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託) <input type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 町民協働 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 事務局 <input type="checkbox"/> その他 ()		
実施形態	<input checked="" type="radio"/> 町単独 <input type="radio"/> 国・県補助事業 <input type="radio"/> 国・県補助事業+町事業(上乘せ) <input type="radio"/> その他()		
事業概要	<p>中学生に対し、戦争の現実、被爆の惨状等について、知り、学び、考える機会を提供することにより、核兵器の廃絶及び恒久平和の重要性に対する理解を深めます。</p>		

●実施 ~DO~

事業業績	<p>平成29年度から事業を開始し、これまで利根中学校の生徒18名を派遣し、広島平和記念式典への参列するとともに、被爆体験講話、広島平和記念資料館・原爆ドームの見学するなど、生徒自身が戦争の悲惨さを改めて認識し、非核平和に対する理解を深めることができました。 派遣後は、全生徒に対して現地で撮影した写真を紹介し、参加生徒が体験したことを報告するとともに広報とねに掲載するなど町民等に周知を行いました。</p>				
事業費	区分	平成29年度(実績)	平成30年度(実績)	令和元年度(実績)	
	財源内訳	国支出金	円	円	円
		県支出金	円	円	円
		受益者負担金	円	円	円
		地方債	円	円	円
		その他	60,000 円	60,000 円	60,000 円
		一般財源	540,291 円	520,714 円	551,301 円
事業費計	600,291 円	580,714 円	611,301 円		

●評価 ～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献していますか。	<input checked="" type="radio"/> 貢献している <input type="radio"/> 見直す余地がある 理由 被爆地である広島市を訪問しなければ得られない体験をすることができるため、豊かな心を育む教育の推進に繋がっています。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当ですか。	<input checked="" type="radio"/> 妥当である <input type="radio"/> 見直す余地がある 理由 若い世代の戦争の悲惨さや非核平和に対する意識が薄れてきている中で、中学生に対して町として事業を実施することは重要であるため、町が事業主体として事業を行うことが妥当と考えています。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができますか。	<input type="radio"/> 余地がない <input checked="" type="radio"/> 見直す余地がある 理由 全ての生徒に対して平和教育が実施できる方法が必要であるため、今後は事業内容を工夫することの検討が必要であると考えています。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できますか。	<input type="radio"/> 可能性がある <input checked="" type="radio"/> 可能性がない 理由 現時点では、事業の廃止する可能性はありませんが、事業開始から5年経過した時点で、事業効果を確認し必要に応じて廃止等を検討します。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できますか。	<input type="radio"/> 可能性がある <input type="radio"/> 可能性がない <input checked="" type="radio"/> 類似事業はない 理由
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できますか。	<input checked="" type="radio"/> 余地がない <input type="radio"/> 余地がある 理由 派遣事業の日程も1泊2日とスケジュール的にも無駄な箇所がなく削れる費用がないため、事業費の削減を行うことはできません。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正ですか。	<input type="radio"/> 適正である <input checked="" type="radio"/> 見直す余地がある <input type="radio"/> 受益者負担を求める事業ではない 理由 参加生徒の保護者から1万円ずつ負担金として徴収しているものの、町が負担すべき経費との線引きが難しいため受益者負担の適正化を引き続き検討します。

●改善 ～ACTION～

今後の方向性	継続 (<input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 改善 <input type="radio"/> 拡大) <input type="radio"/> 休止 <input type="radio"/> 廃止(終了) <input type="radio"/> 統廃合 <input type="radio"/> 連携
	【理由】 戦後75年を経過し、被爆の惨状等の当時の状況や戦争の教訓を風化させることなく若い世代に継承していくことが必要となっています。 本事業は、平成29年度から事業を開始してから3年経過し、若い世代に対して核兵器の廃絶及び恒久平和の重要性の理解を深める事業を実施することが重要であるため、引き続き事業を実施していきます。

令和2年度事務事業評価シート (評価対象年度 令和元年度)

●基本情報

事業名	事務局事業			評価番号	3-2-5-2(1)	
担当課	学校教育課	係	学務係	会計	【01】一般会計	
基本計画	基本方針	【3】誰もが夢を持ち輝き続けるまちづくり		予算科目	款	【0109】教育費
	基本施策	【2】特色ある学校教育の推進			項	【010901】教育総務費
	施策	【5】義務教育の充実			目	【01090102】事務局費
	主な取組	②豊かな心を育む教育の推進			事業	事務局事業

●計画 ~PLAN~

根拠法令等	<input type="radio"/> なし <input checked="" type="radio"/> あり	名称	学校図書館法, 日本語教育の推進に関する法律		
新規・継続	<input type="radio"/> 新規 <input checked="" type="radio"/> 継続	事業開始年度	平成	年度	<input checked="" type="checkbox"/> 事業開始年度不明
事業期間	<input type="radio"/> 期間限定あり事業終了年度: 令和 年度) <input checked="" type="radio"/> 単年度繰り返し <input type="radio"/> 単年度のみ				
実施手法 (すべてチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 町が直接実施(直営) <input checked="" type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託) <input type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 町民協働 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 事務局 <input type="checkbox"/> その他()				
実施形態	<input checked="" type="radio"/> 町単独 <input type="radio"/> 国・県補助事業 <input type="radio"/> 国・県補助事業+町事業(上乘せ) <input type="radio"/> その他()				
事業概要	教育行政の一般事務の合理的遂行を目的に事業の円滑な執行を図ります。また、社会科見学等のバス運行業務や校務ネットワークのセキュリティ対策、小中学校で共通した学校図書館司書の雇用に係る事業を行います。				

●実施 ~DO~

事業業績	豊かな心を育む教育の推進を図るため、町内の小中学校に学校図書館司書2名を配置し、学校図書館の運営の改善、児童生徒等の利用を促進することができました。また、日本語の支援が必要な児童生徒を個別に指導するため、日本語指導支援員を配置し、学校生活への円滑な適応が図られるよう支援するなど円滑に事業を推進することができました。 ・学校図書館司書 2名(1名2校担当) ・日本語指導支援員 1名(利根中学校配置) ・社会科見学等バス運行業務委託(文小3回, 文間小8回, 布川小6回, その他3回)			
事業費	区分	平成29年度(実績)	平成30年度(実績)	令和元年度(実績)
	国支出金	円	円	円
	県支出金	円	円	円
	受益者負担金	円	円	円
	地方債	円	円	円
	その他	円	円	円
	一般財源	8,535,227 円	10,014,115 円	9,446,904 円
事業費計	8,535,227 円	10,014,115 円	9,446,904 円	

●評価 ～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献していますか。	<input checked="" type="radio"/> 貢献している <input type="radio"/> 見直す余地がある 理由 学校図書館の活性化や日本語支援員の配置により、子どもたちの心を豊かにする教育を提供しているため、貢献できていると考えます。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当ですか。	<input checked="" type="radio"/> 妥当である <input type="radio"/> 見直す余地がある 理由 学校図書館司書については、学校図書館法第6条の規定により配置が努力義務とされ、また、日本語支援については、国際人権規約及び児童の権利に関する条約並びに日本語教育の推進に関する法律により実施しているため、町が主体となり事業を行うことが妥当であると考えます。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができますか。	<input type="radio"/> 余地がない <input checked="" type="radio"/> 見直す余地がある 理由 校務用パソコンネットワークのセキュリティ対策等に係る経費等については、GIGAスクール構想によるICTの推進と重複する可能性があるため、見直す余地があると考えます。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できますか。	<input type="radio"/> 可能性がある <input checked="" type="radio"/> 可能性がない 理由 現時点においては、学校図書館法、日本語教育の推進に関する法律などに基づき事業を行っているため、廃止の可能性はありません。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できますか。	<input type="radio"/> 可能性がある <input type="radio"/> 可能性がない <input checked="" type="radio"/> 類似事業はない 理由
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できますか。	<input type="radio"/> 余地がない <input checked="" type="radio"/> 余地がある 理由 学校図書館司書及び日本語指導支援の賃金については、町の規程に基づいていますが、校務用パソコンネットワークのセキュリティ対策等に係る経費等については、GIGAスクール構想によるICTの推進と重複している可能性があるため、削減の余地があると考えます。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正ですか。	<input type="radio"/> 適正である <input type="radio"/> 見直す余地がある <input checked="" type="radio"/> 受益者負担を求める事業ではない 理由

●改善 ～ACTION～

今後の方向性	継続（ <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 改善 <input type="radio"/> 拡大） <input type="radio"/> 休止 <input type="radio"/> 廃止（終了） <input type="radio"/> 統廃合 <input type="radio"/> 連携
	【理由】 読書活動等を通じて児童生徒の豊かな人間関係を形成していくとともに、言語活動や探究的な学習の充実を図るうえで、学校図書館の利活用が求められており、今後も学校図書館司書を配置し学校図書館運営業務を継続していきます。また、小学校統合基本方針により令和5年度に小学校を1校に統合する予定であることから、廃校となる学校の図書を活用しながら、新たな小学校の学校図書館の充実を図っていきます。

令和2年度事務事業評価シート (評価対象年度 令和元年度)

●基本情報

事業名	中学校補助金			評価番号	3-2-5-2・3(2)	
担当課	学校教育課	係	総務係	会計	【01】一般会計	
基本計画	基本方針	【3】誰もが夢を持ち輝き続けるまちづくり		予算科目	款	【0109】教育費
	基本施策	【2】特色ある学校教育の推進			項	【010903】中学校費
	施策	【5】義務教育の充実			目	【01090301】学校管理費
	主な取組	②豊かな心を育む教育の推進			事業	中学校補助金
③健やかな体を育む教育の推進						

●計画 ~PLAN~

根拠法令等	()なし ●あり	名称	利根町補助金等交付規則		
新規・継続	○新規 ●継続	事業開始年度	平成	年度	<input checked="" type="checkbox"/> 事業開始年度不明
事業期間	○期間限定あり事業終了年度：令和 年度) ●単年度繰り返し ○単年度のみ				
実施手法 (すべてチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 町が直接実施(直営) <input type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託) <input checked="" type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 町民協働 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 事務局 <input type="checkbox"/> その他()				
実施形態	●町単独 ○国・県補助事業 ○国・県補助事業+町事業(上乘せ) ○その他()				
事業概要	部活動の対外試合等に対し補助金を交付し、部活動を通して生涯にわたり健康で安全な活力ある生活を送るための体力の向上や健康増進を図り、また、芸術文化等の活動に親しむ基礎を培い、生徒の丈夫な体と豊かな心の育成を図ります。				

●実施 ~DO~

事業業績	市郡大会、県南大会、県大会など各種大会等の対外試合を通して、体力、技能を高め、他校との交流により友情を育み、人間形成を図るため、対外試合の参加に要する交通費の補助を行いました。				
事業費	区分	平成29年度(実績)	平成30年度(実績)	令和元年度(実績)	
	財源内訳	国支出金	円	円	円
		県支出金	円	円	円
		受益者負担金	円	円	円
		地方債	円	2,700,000円	円
		その他	円	円	円
		一般財源	2,700,000円	円	3,000,000円
事業費計	2,700,000円	2,700,000円	3,000,000円		

●評価 ～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献していますか。	<input checked="" type="radio"/> 貢献している <input type="radio"/> 見直す余地がある 理由 各種大会に参加する交通費を補助することで、生徒が大会に参加する機会を確保し、大会を通して心身の健全な育成を図っているため、貢献できていると考えます。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当ですか。	<input checked="" type="radio"/> 妥当である <input type="radio"/> 見直す余地がある 理由 生徒が大会に参加する機会を確保するための補助金であり、大会を通して心身の健全な育成を図っているため、町が主体となり事業を行うことが妥当であると考えます。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができますか。	<input checked="" type="radio"/> 余地がない <input type="radio"/> 見直す余地がある 理由 大会等に参加する生徒保護者の負担軽減を図るものであり、各種大会等の会場が比較的遠く、また、年度毎に開催場所、大会結果が異なるため、余地はないと考えます。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できますか。	<input type="radio"/> 可能性がある <input checked="" type="radio"/> 可能性がない 理由 生徒が大会に参加する機会を確保することで、大会を通して心身の健全な育成に繋がりますので、廃止の可能性はありません。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できますか。	<input type="radio"/> 可能性がある <input type="radio"/> 可能性がない <input checked="" type="radio"/> 類似事業はない 理由
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できますか。	<input checked="" type="radio"/> 余地がない <input type="radio"/> 余地がある 理由 貸切バスの運賃・料金制度については、国土交通省のガイドラインにより、運行経路、運行時間、バスの大きさで決まっており、必要最小限、他の部との乗り合いなど工夫しているため、削減の余地はないと考えます。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正ですか。	<input type="radio"/> 適正である <input type="radio"/> 見直す余地がある <input checked="" type="radio"/> 受益者負担を求める事業ではない 理由

●改善 ～ACTION～

今後の方向性	継続（ <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 改善 <input type="radio"/> 拡大） <input type="radio"/> 休止 <input type="radio"/> 廃止（終了） <input type="radio"/> 統廃合 <input type="radio"/> 連携
	【理由】 部活動に要する様々な経費は生徒の保護者負担が原則ですが、各種大会等の参加に伴う貸切バスの経費を補助することにより、生徒保護者の経済的負担を軽減し、大会等の参加を通じて、部活動の活性化を図り、生徒の体力や技能を高め、心の育成に努めていきます。

令和2年度事務事業評価シート (評価対象年度 令和元年度)

●基本情報

事業名	教育研究指導事業			評価番号	3-2-5-2(2)	
担当課	指導室	係	庶務係	会計	【01】一般会計	
基本計画	基本方針	【3】誰もが夢を持ち輝き続けるまちづくり		予算科目	款	【0109】教育費
	基本施策	【2】特色ある学校教育の推進			項	【010901】教育総務費
	施策	【5】義務教育の充実			目	【01090104】教育研究指導費
	主な取組	②豊かな心を育む教育の推進			事業	教育研究指導事業

●計画 ~PLAN~

根拠法令等	<input type="radio"/> なし <input checked="" type="radio"/> あり	名称	利根町教育相談員取扱要項・スクールソーシャルワーカー配置に関する規則		
新規・継続	<input type="radio"/> 新規 <input checked="" type="radio"/> 継続	事業開始年度	平成 8 年度	<input type="checkbox"/> 事業開始年度不明	
事業期間	<input type="radio"/> 期間限定あり事業終了年度：令和 年度) <input checked="" type="radio"/> 単年度繰り返し <input type="radio"/> 単年度のみ				
実施手法 (すべてチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 町が直接実施(直営) <input type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託) <input type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 町民協働 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 事務局 <input type="checkbox"/> その他 ()				
実施形態	<input checked="" type="radio"/> 町単独 <input type="radio"/> 国・県補助事業 <input type="radio"/> 国・県補助事業+町事業(上乘せ) <input type="radio"/> その他()				
事業概要	専門の教育相談員及び特別支援教育相談員並びにスクールソーシャルワーカーにより、児童生徒及び保護者が学校又は学校外で抱える諸問題について、適切な指導・助言及び援助を行、問題の改善や早期解決を目的とする事業です。				

●実施 ~DO~

事業業績	専門の教育相談員2名・スクールソーシャルワーカー1名を配置し、児童生徒及び保護者が学校または学校外で抱える問題について教育相談を実施しました。 不適応を起こしている児童生徒やその保護者との相談・家庭訪問等を行い改善を図りました。また、就学前の幼児に対し就学相談等を行い、スムーズな小学校への就学につなげました。 相談受付：毎週月～金曜日 * 学校巡回：水・木曜日(教育相談員1名 特別支援教育相談員1名) 週2日(スクールソーシャルワーカー1名)			
事業費	区分	平成29年度(実績)	平成30年度(実績)	令和元年度(実績)
	国支出金	円	円	円
	県支出金	円	円	円
	受益者負担金	円	円	円
	地方債	円	円	円
	その他	円	円	円
	一般財源	3,036,592 円	3,217,486 円	2,893,515 円
事業費計	3,036,592 円	3,217,486 円	2,893,515 円	

●評価 ～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献していますか。	<input checked="" type="radio"/> 貢献している <input type="radio"/> 見直す余地がある 理由 児童生徒一人一人の健やかな成長に向けて、教育相談員及び特別支援教育相談員並びにスクールソーシャルワーカーの活用は有効であり、心に働きかける取組を積極的に行い、問題の改善や早期解決ができているため貢献していると考えます。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当ですか。	<input checked="" type="radio"/> 妥当である <input type="radio"/> 見直す余地がある 理由 児童生徒の抱える問題は多様化しているとともに、保護者対応も多様化しているため、専門性のある町雇用の教育相談員及び特別支援教育相談員並びにスクールソーシャルワーカーの活用は必須であり、町が事業主体として事業を行うことが妥当であります。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができますか。	<input type="radio"/> 余地がない <input checked="" type="radio"/> 見直す余地がある 理由 児童生徒が抱える問題が多様化しているため、教育相談員及び特別支援教育相談員並びにスクールソーシャルワーカーの活用が増えております。今後より一層の成果を上げるため事業内容を見直す余地があります。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できますか。	<input type="radio"/> 可能性がある <input checked="" type="radio"/> 可能性がない 理由 問題の多様化・複雑化から事業の廃止・休止の可能性はありません。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できますか。	<input type="radio"/> 可能性がある <input type="radio"/> 可能性がない <input checked="" type="radio"/> 類似事業はない 理由 専門性のある相談員等が児童生徒、保護者と連携を図る事業のため、類似事業はありません。
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できますか。	<input checked="" type="radio"/> 余地がない <input type="radio"/> 余地がある 理由 専門性の高い職員を雇用するためには、事業費の削減は難しいと考えます。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正ですか。	<input type="radio"/> 適正である <input type="radio"/> 見直す余地がある <input checked="" type="radio"/> 受益者負担を求める事業ではない 理由

●改善 ～ACTION～

今後の方向性	継続（ <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 改善 <input type="radio"/> 拡大） <input type="radio"/> 休止 <input type="radio"/> 廃止（終了） <input type="radio"/> 統廃合 <input type="radio"/> 連携
	【理由】 児童生徒及び保護者が学校または学校外で抱える問題について、迅速に教育相談を実施することができており、問題の複雑化を防いでいますが、不適応を起こしている児童生徒や、その保護者との相談や家庭訪問等を行い改善につなげていく必要があります。また、就学前の幼児に対する就学相談等についても、スムーズな就学につなげていく必要があります。

令和2年度事務事業評価シート (評価対象年度 令和元年度)

●基本情報

事業名		いじめ防止対策推進事業			評価番号	3-2-5-2(3)	
担当課		指導室	係	庶務係	会計	【01】一般会計	
基本計画	基本方針	【3】誰もが夢を持ち輝き続けるまちづくり			予算科目	款	【0109】教育費
	基本施策	【2】特色ある学校教育の推進				項	【010901】教育総務費
	施策	【5】義務教育の充実				目	【01090104】教育研究指導費
	主な取組	②豊かな心を育む教育の推進				事業	いじめ防止対策推進事業

●計画 ~PLAN~

根拠法令等	<input type="radio"/> なし <input checked="" type="radio"/> あり	名称	利根町いじめ問題対策連絡協議会等条例			
新規・継続	<input type="radio"/> 新規 <input checked="" type="radio"/> 継続	事業開始年度	平成	27	年度	<input type="checkbox"/> 事業開始年度不明
事業期間	<input type="radio"/> 期間限定あり(事業終了年度：令和 年度) <input checked="" type="radio"/> 単年度繰返し <input type="radio"/> 単年度のみ					
実施手法 (すべてチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 町が直接実施(直営) <input type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託) <input type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 町民協働 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 事務局 <input type="checkbox"/> その他 ()					
実施形態	<input checked="" type="radio"/> 町単独 <input type="radio"/> 国・県補助事業 <input type="radio"/> 国・県補助事業+町事業(上乘せ) <input type="radio"/> その他 ()					
事業概要	平成25年9月に施行された「いじめ防止対策推進法」及び平成27年9月に策定された「利根町いじめ問題対策連絡協議会等条例」に基づき、いじめ防止等のための対策を総合的かつ効果的に推進することを目的とした事業です。					

●実施 ~DO~

事業業績	平成30年8月に「利根町いじめ問題調査委員会」を設置し継続調査を行っております。				
事業費	区分	平成29年度(実績)	平成30年度(実績)	令和元年度(実績)	
	財源内訳	国支出金	円	円	円
		県支出金	円	円	円
		受益者負担金	円	円	円
		地方債	円	円	円
		その他	円	円	円
		一般財源	0 円	1,418,796 円	3,515,326 円
事業費計	0 円	1,418,796 円	3,515,326 円		

●評価 ～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献していますか。	<input checked="" type="radio"/> 貢献している <input type="radio"/> 見直す余地がある 理由 いじめの未然防止、いじめの早期発見、早期対応を目指す事業であるため、政策目的との整合性があります。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当ですか。	<input checked="" type="radio"/> 妥当である <input type="radio"/> 見直す余地がある 理由 いじめ防止対策推進法第28条第1項により定められているため町で実施することが妥当であります。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができますか。	<input checked="" type="radio"/> 余地がない <input type="radio"/> 見直す余地がある 理由 いじめ防止対策推進法第28条第1項により調査を行っているため見直す余地はありません。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できますか。	<input type="radio"/> 可能性がある <input checked="" type="radio"/> 可能性がない 理由 いじめ防止対策推進法第28条第1項により調査を行っているため廃止・休止の可能性はありません。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できますか。	<input type="radio"/> 可能性がある <input type="radio"/> 可能性がない <input checked="" type="radio"/> 類似事業はない 理由 いじめ防止対策推進法第28条第1項により調査を行っているため類似事業等の統廃合・連携の可能性はありません。
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できますか。	<input type="radio"/> 余地がない <input checked="" type="radio"/> 余地がある 理由 いじめ防止対策推進法第28条第2項及び利根町いじめ問題対策連絡協議会等条例第12条第3項により調査審議が終了した時は事業費の削減ができます。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正ですか。	<input type="radio"/> 適正である <input type="radio"/> 見直す余地がある <input checked="" type="radio"/> 受益者負担を求める事業ではない 理由

●改善 ～ACTION～

今後の方向性	継続（ <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 縮小 <input checked="" type="radio"/> 改善 <input type="radio"/> 拡大） <input type="radio"/> 休止 <input type="radio"/> 廃止（終了） <input type="radio"/> 統廃合 <input type="radio"/> 連携
	【理由】 今後、いじめ重大事態の調査結果報告書をもとに、今後の利根町全体のいじめ未然防止に対する基本方針を策定していく必要があります。

令和2年度事務事業評価シート (評価対象年度 令和元年度)

●基本情報

事業名	適応指導教室設置事業			評価番号	3-2-5-2(4)
担当課	指導室	係	庶務係	会計	【01】一般会計
基本計画	基本方針	【3】誰もが夢を持ち輝き続けるまちづくり		予算科目	款 【0109】教育費
	基本施策	【2】特色ある学校教育の推進			項 【010901】教育総務費
	施策	【5】義務教育の充実			目 【01090104】教育研究指導費
	主な取組	②豊かな心を育む教育の推進			事業 適応指導教室設置事業

●計画 ~PLAN~

根拠法令等	<input type="radio"/> なし <input checked="" type="radio"/> あり	名称	利根町適応指導教室設置規則		
新規・継続	<input type="radio"/> 新規 <input checked="" type="radio"/> 継続	事業開始年度	平成 28 年度	<input type="checkbox"/> 事業開始年度不明	
事業期間	<input type="radio"/> 期間限定あり事業終了年度：令和 年度) <input checked="" type="radio"/> 単年度繰り返し <input type="radio"/> 単年度のみ				
実施手法 (すべてチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 町が直接実施(直営) <input type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託) <input type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 町民協働 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 事務局 <input type="checkbox"/> その他 ()				
実施形態	<input checked="" type="radio"/> 町単独 <input type="radio"/> 国・県補助事業 <input type="radio"/> 国・県補助事業+町事業(上乘せ) <input type="radio"/> その他()				
事業概要	<p>利根町図書館2階に、適応指導教室「とねっ子ひろば」を設置し、町内の小中学校に在籍している児童生徒で何らかの理由により不登校状態にある児童生徒の学校復帰と社会的自立を支援するため、学校勤務経験(教員免許)のある指導員3名を配置し、集団生活への適応、学習支援を行う事業です。</p>				

●実施 ~DO~

事業業績	<p>適応指導教室「とねっ子ひろば」へ、指導員3名体制で不登校生徒の対応を行いました。児童生徒及び保護者とのカウンセリングの実施、学校と連携を図り学校復帰への対策を検討しました。また、スクールソーシャルワーカーによる家庭訪問を実施し学校復帰への支援を行いました。 開室日時：月曜日から金曜日(学校に準じる)午前9時30分から午後1時30分</p>			
事業費	区分	平成29年度(実績)	平成30年度(実績)	令和元年度(実績)
	国支出金	円	円	円
	県支出金	円	円	円
	受益者負担金	円	円	円
	地方債	円	円	円
	その他	円	円	円
	一般財源	2,299,154 円	2,328,862 円	3,189,881 円
事業費計	2,299,154 円	2,328,862 円	3,189,881 円	

●評価 ～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献していますか。	<input checked="" type="radio"/> 貢献している <input type="radio"/> 見直す余地がある 理由 個に応じた指導により、不登校児童生徒についても、義務教育が行われるとともに、豊かな心の育成につながっていると考えます。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当ですか。	<input checked="" type="radio"/> 妥当である <input type="radio"/> 見直す余地がある 理由 毎年度、多様な理由から不登校になる児童生徒がいます。また、文部科学省から不登校児童生徒に対する柔軟な対応の整備が求められていることから、町が事業主体として事業を行うことは妥当であります。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができますか。	<input type="radio"/> 余地がない <input checked="" type="radio"/> 見直す余地がある 理由 不登校児童生徒が登校できるようになるという成果がすぐに表れるものではなく、将来を見据えた支援が必要であります。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できますか。	<input type="radio"/> 可能性がある <input checked="" type="radio"/> 可能性がない 理由 廃止・休止の可能性はありません。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できますか。	<input type="radio"/> 可能性がある <input type="radio"/> 可能性がない <input checked="" type="radio"/> 類似事業はない 理由 不登校児童生徒に対する柔軟な対応の整備が必要であるため、類似事業との統廃合・連携の可能性はありません。
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できますか。	<input checked="" type="radio"/> 余地がない <input type="radio"/> 余地がある 理由 指導員の配置数から、コスト削減は難しいと考えます。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正ですか。	<input type="radio"/> 適正である <input type="radio"/> 見直す余地がある <input checked="" type="radio"/> 受益者負担を求める事業ではない 理由

●改善 ～ACTION～

今後の方向性	継続（ <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 改善 <input type="radio"/> 拡大） <input type="radio"/> 休止 <input type="radio"/> 廃止（終了） <input type="radio"/> 統廃合 <input type="radio"/> 連携
	【理由】 不登校児童生徒が抱える悩みや問題も多様化しているなか、一人一人の心に寄り添い、保護者、学校、適応指導教室指導員、指導室と連携を図り、学校への復帰と集団生活の適応、教科指導等に取り組み不登校の解消に努める必要があります。

令和2年度事務事業評価シート (評価対象年度 令和元年度)

●基本情報

事業名	児童健康管理事業			評価番号	3-2-5-3(1)	
担当課	学校教育課	係	学務係	会計	【01】一般会計	
基本計画	基本方針	【3】誰もが夢を持ち輝き続けるまちづくり		予算科目	款	【0109】教育費
	基本施策	【2】特色ある学校教育の推進			項	【010902】小学校費
	施策	【5】義務教育の充実			目	【01090201】学校管理費
	主な取組	③健やかな体を育む教育の推進			事業	児童健康管理事業

●計画 ~PLAN~

根拠法令等	<input type="radio"/> なし <input checked="" type="radio"/> あり	名称	学校保健安全法第13条, 第23条		
新規・継続	<input type="radio"/> 新規 <input checked="" type="radio"/> 継続	事業開始年度	平成	年度	<input checked="" type="checkbox"/> 事業開始年度不明
事業期間	<input type="radio"/> 期間限定あり事業終了年度：令和 年度) <input checked="" type="radio"/> 単年度繰り返し <input type="radio"/> 単年度のみ				
実施手法 (すべてチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 町が直接実施(直営) <input checked="" type="checkbox"/> 委託 (<input checked="" type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託) <input type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 町民協働 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 事務局 <input type="checkbox"/> その他()				
実施形態	<input checked="" type="radio"/> 町単独 <input type="radio"/> 国・県補助事業 <input type="radio"/> 国・県補助事業+町事業(上乘せ) <input type="radio"/> その他()				
事業概要	学校における保健管理に関する専門的事項に関し、技術及び指導に従事する学校医、学校歯科医、学校薬剤師を配置し、学校保健安全法に基づく児童の健康管理上必要な検査を実施します。また、児童の体力運動能力を伸長させるため、体力テストを実施します。				

●実施 ~DO~

事業業績	学校保健安全法に基づく児童の健康診断を行うことで、児童の健康を保持し、学校における健康管理の充実を図ることができました。また、体力テストの結果を集計し、数値・グラフ化することで、体力向上及び指導を充実させることができました。 ・小学校集団検査業務委託(心臓検診、腎臓検診、貧血検査等) ・体力テスト電算業務委託(反復横とび、シャトルラン、たち幅跳び、50m走等)				
	事業費	財源内訳			
	区分	平成29年度(実績)	平成30年度(実績)	令和元年度(実績)	
	国支出金	円	円	円	
	県支出金	円	円	円	
	受益者負担金	円	円	円	
	地方債	円	円	円	
	その他	円	円	円	
	一般財源	2,333,753 円	1,959,134 円	2,009,265 円	
	事業費計	2,333,753 円	1,959,134 円	2,009,265 円	

●評価 ～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献していますか。	<input checked="" type="radio"/> 貢献している <input type="radio"/> 見直す余地がある 理由 学校教育の円滑な実施とその成果を確保し、児童の健康管理を行うため、学校保健安全法に基づく健康診断の実施は必要であることから、貢献できていると考えます。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当ですか。	<input checked="" type="radio"/> 妥当である <input type="radio"/> 見直す余地がある 理由 学校保健安全法等の規定に基づき、各小学校で実施するため、町が主体となり事業を行うことが妥当であると考えます。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができますか。	<input checked="" type="radio"/> 余地がない <input type="radio"/> 見直す余地がある 理由 学校保健安全法等の規定に基づき、各小学校で実施するため、余地はないと考えます。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できますか。	<input type="radio"/> 可能性がある <input checked="" type="radio"/> 可能性がない 理由 学校保健安全法に基づき実施しているため、廃止の可能性はありません。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できますか。	<input type="radio"/> 可能性がある <input checked="" type="radio"/> 可能性がない <input type="radio"/> 類似事業はない 理由 事務局費の教職員健康管理事業、中学校費の生徒健康管理事業と類似している事業がありますが、検査内容、受検者ごとの単価契約で実施していたため、統廃合・連携の可能性はありません。
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できますか。	<input checked="" type="radio"/> 余地がない <input type="radio"/> 余地がある 理由 町職員、教職員の健康診断と同じ医療機関に委託しており、検査内容、受検者ごとの単価契約で実施しているため、削減の余地はないと考えます。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正ですか。	<input type="radio"/> 適正である <input type="radio"/> 見直す余地がある <input checked="" type="radio"/> 受益者負担を求める事業ではない 理由

●改善 ～ACTION～

今後の方向性	継続（ <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 改善 <input type="radio"/> 拡大） <input type="radio"/> 休止 <input type="radio"/> 廃止（終了） <input type="radio"/> 統廃合 <input type="radio"/> 連携
	【理由】 学校保健安全法に基づく健康診断を実施しており、学校及び学校医等と連携し、健康診断における有所見者については適切に医療機関への受診を勧め、引き続き、児童の健康増進を図っていきます。また、体力テストについては、集計結果をグラフ化した資料等を作成し、効率的に教員が指導改善に繋がられるよう実施していきます。

令和2年度事務事業評価シート (評価対象年度 令和元年度)

●基本情報

事業名	小学校共済掛金事業			評価番号	3-2-5-3(2)	
担当課	学校教育課	係	学務係	会計	【01】一般会計	
基本計画	基本方針	【3】誰もが夢を持ち輝き続けるまちづくり		予算科目	款	【0109】教育費
	基本施策	【2】特色ある学校教育の推進			項	【010902】小学校費
	施策	【5】義務教育の充実			目	【01090201】学校管理費
	主な取組	③健やかな体を育む教育の推進			事業	小学校共済掛金事業

●計画 ~PLAN~

根拠法令等	<input type="radio"/> なし <input checked="" type="radio"/> あり	名称	独立行政法人日本スポーツ振興センター法第3条		
新規・継続	<input type="radio"/> 新規 <input checked="" type="radio"/> 継続	事業開始年度	平成	年度	<input checked="" type="checkbox"/> 事業開始年度不明
事業期間	<input type="radio"/> 期間限定あり事業終了年度：令和 年度) <input checked="" type="radio"/> 単年度繰り返し <input type="radio"/> 単年度のみ				
実施手法 (すべてチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 町が直接実施(直営) <input type="checkbox"/> 委託(<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託) <input type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 町民協働 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 事務局 <input type="checkbox"/> その他()				
実施形態	<input checked="" type="radio"/> 町単独 <input type="radio"/> 国・県補助事業 <input type="radio"/> 国・県補助事業+町事業(上乘せ) <input type="radio"/> その他()				
事業概要	学校管理下での災害等(負傷, 疾病, 傷害又は死亡)に対応するため, 日本スポーツ振興センターの災害共済給付制度に加入し, 児童の方が一の災害に備えます。				

●実施 ~DO~

事業業績	学校管理下での方が一の災害等(負傷, 疾病, 傷害又は死亡)に備えるため, 日本スポーツ振興センターの災害共済給付制度に加入し, 学校教育の円滑な実施を図ることができました。 ・児童1人当たりの掛け金935円うち保護者負担460円, 町負担475円 (参考) 令和元年度災害共済給付状況 給付件数51件 172, 266円				
事業費		平成29年度(実績)	平成30年度(実績)	令和元年度(実績)	
	財源内訳	国支出金	円	円	円
		県支出金	円	円	円
		受益者負担金	296,240 円	283,820 円	277,840 円
		地方債	円	円	円
		その他	円	円	円
		一般財源	669,445 円	625,895 円	304,395 円
事業費計	965,685 円	909,715 円	582,235 円		

●評価 ～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献していますか。	<input checked="" type="radio"/> 貢献している <input type="radio"/> 見直す余地がある 理由 災害共済給付制度に加入することで、学校管理下における活動での事故や怪我等に対応でき、安定した学校運営を図ることができることから、貢献できていると考えます。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当ですか。	<input checked="" type="radio"/> 妥当である <input type="radio"/> 見直す余地がある 理由 独立行政法人日本スポーツ振興センター法に基づき、学校設置者が加入契約を行うため、町が主体となり事業を行うことは妥当であると考えます。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができますか。	<input checked="" type="radio"/> 余地がない <input type="radio"/> 見直す余地がある 理由 独立行政法人日本スポーツ振興センター法に基づく保険加入契約のため、余地はないと考えます。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できますか。	<input type="radio"/> 可能性がある <input checked="" type="radio"/> 可能性がない 理由 独立行政法人日本スポーツ振興センター法に基づく保険加入契約のため、廃止の可能性はありません。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できますか。	<input type="radio"/> 可能性がある <input type="radio"/> 可能性がない <input checked="" type="radio"/> 類似事業はない 理由
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できますか。	<input checked="" type="radio"/> 余地がない <input type="radio"/> 余地がある 理由 独立行政法人日本スポーツ振興センター法に基づき負担割合が決まっているため、削減の余地はないと考えます。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正ですか。	<input type="radio"/> 適正である <input type="radio"/> 見直す余地がある <input checked="" type="radio"/> 受益者負担を求める事業ではない 理由

●改善 ～ACTION～

今後の方向性	継続（ <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 改善 <input type="radio"/> 拡大） <input type="radio"/> 休止 <input type="radio"/> 廃止（終了） <input type="radio"/> 統廃合 <input type="radio"/> 連携
	【理由】 独立行政法人日本スポーツ振興センター法に基づく災害共済給付制度に加入することで、学校管理下における活動での事故や怪我等に対応でき、継続的に加入し、安定した学校運営を図っていきます。

令和2年度事務事業評価シート (評価対象年度 令和元年度)

●基本情報

事業名	生徒健康管理事業			評価番号	3-2-5-3(3)	
担当課	学校教育課	係	学務係	会計	【01】一般会計	
基本計画	基本方針	【3】誰もが夢を持ち輝き続けるまちづくり		予算科目	款	【0109】教育費
	基本施策	【2】特色ある学校教育の推進			項	【010903】中学校費
	施策	【5】義務教育の充実			目	【01090201】学校管理費
	主な取組	③健やかな体を育む教育の推進			事業	生徒健康管理事業

●計画 ~PLAN~

根拠法令等	<input type="radio"/> なし <input checked="" type="radio"/> あり	名称	学校保健安全法第13条, 第23条		
新規・継続	<input type="radio"/> 新規 <input checked="" type="radio"/> 継続	事業開始年度	平成	年度	<input checked="" type="checkbox"/> 事業開始年度不明
事業期間	<input type="radio"/> 期間限定あり事業終了年度：令和 年度) <input checked="" type="radio"/> 単年度繰返し <input type="radio"/> 単年度のみ				
実施手法 (すべてチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 町が直接実施(直営) <input checked="" type="checkbox"/> 委託 (<input checked="" type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託) <input type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 町民協働 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 事務局 <input type="checkbox"/> その他()				
実施形態	<input checked="" type="radio"/> 町単独 <input type="radio"/> 国・県補助事業 <input type="radio"/> 国・県補助事業+町事業(上乘せ) <input type="radio"/> その他()				
事業概要	学校における保健管理に関する専門的事項に関し、技術及び指導に従事する学校医、学校歯科医、学校薬剤師を配置し、学校保健安全法に基づく生徒の健康管理上必要な検査を実施します。また、生徒の体力運動能力を伸長させるため、体力テストを実施します。				

●実施 ~DO~

事業業績	学校保健安全法に基づく生徒の健康診断を行うことで、生徒の健康を保持し、学校における健康管理の充実を図ることができました。また、体力テストの結果を集計し、数値・グラフ化することで、体力向上及び指導を充実させることができました。 ・中学校集団検査業務委託(心臓検診, 腎臓検診, 貧血検査等) ・体力テスト電算業務委託(反復横とび, シャトルラン, たち幅跳び, 50m走等)				
	事業費	区分	平成29年度(実績)	平成30年度(実績)	令和元年度(実績)
事業費	財源内訳	国支出金	円	円	円
		県支出金	円	円	円
		受益者負担金	円	円	円
		地方債	円	円	円
		その他	円	円	円
		一般財源	1,248,811 円	1,135,624 円	1,151,702 円
事業費計		1,248,811 円	1,135,624 円	1,151,702 円	

●評価 ～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献していますか。	理由	<input checked="" type="radio"/> 貢献している <input type="radio"/> 見直す余地がある 学校教育の円滑な実施とその成果を確保し、生徒の健康管理を行うため、学校保健安全法に基づく健康診断の実施は必要であることから、貢献できていると考えます。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当ですか。	理由	<input checked="" type="radio"/> 妥当である <input type="radio"/> 見直す余地がある 学校保健安全法等の規定に基づき、中学校で実施するため、町が主体となり事業を行うことが妥当であると考えます。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができますか。	理由	<input checked="" type="radio"/> 余地がない <input type="radio"/> 見直す余地がある 学校保健安全法等の規定に基づき、中学校で実施するため、余地はないと考えます。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できますか。	理由	<input type="radio"/> 可能性がある <input checked="" type="radio"/> 可能性がない 学校保健安全法に基づき実施しているため、廃止の可能性はありません。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できますか。	理由	<input type="radio"/> 可能性がある <input checked="" type="radio"/> 可能性がない <input type="radio"/> 類似事業はない 事務局費の教職員健康管理事業、小学校費の児童健康管理事業と類似している事業がありますが、検査内容、受検者ごとの単価契約で実施していたため、統廃合・連携の可能性はありません。
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できますか。	理由	<input checked="" type="radio"/> 余地がない <input type="radio"/> 余地がある 町職員、教職員の健康診断と同じ医療機関に委託しており、検査内容、受検者ごとの単価契約で実施しているため、削減の余地はないと考えます。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正ですか。	理由	<input type="radio"/> 適正である <input type="radio"/> 見直す余地がある <input checked="" type="radio"/> 受益者負担を求める事業ではない

●改善 ～ACTION～

今後の方向性	継続（ <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 改善 <input type="radio"/> 拡大） <input type="radio"/> 休止 <input type="radio"/> 廃止（終了） <input type="radio"/> 統廃合 <input type="radio"/> 連携
	【理由】 学校保健安全法に基づく健康診断を実施しており、学校及び学校医等と連携し、健康診断における有所見者については適切に医療機関への受診を勧め、引き続き、生徒の健康増進を図っていきます。また、体力テストについては、集計結果をグラフ化した資料等を作成し、効率的に教員が指導改善に繋げられるよう実施していきます。

令和2年度事務事業評価シート (評価対象年度 令和元年度)

●基本情報

事業名	中学校共済掛金事業			評価番号	3-2-5-3(4)	
担当課	学校教育課	係	学務係	会計	【01】一般会計	
基本計画	基本方針	【3】誰もが夢を持ち輝き続けるまちづくり		予算科目	款	【0109】教育費
	基本施策	【2】特色ある学校教育の推進			項	【010903】中学校費
	施策	【5】義務教育の充実			目	【01090201】学校管理費
	主な取組	③健やかな体を育む教育の推進			事業	中学校共済掛金事業

●計画 ~PLAN~

根拠法令等	<input type="radio"/> なし <input checked="" type="radio"/> あり	名称	独立行政法人日本スポーツ振興センター法第3条		
新規・継続	<input type="radio"/> 新規 <input checked="" type="radio"/> 継続	事業開始年度	平成	年度	<input checked="" type="checkbox"/> 事業開始年度不明
事業期間	<input type="radio"/> 期間限定あり事業終了年度：令和 年度 <input checked="" type="radio"/> 単年度繰り返し <input type="radio"/> 単年度のみ				
実施手法 (すべてチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 町が直接実施(直営) <input type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託) <input type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 町民協働 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 事務局 <input type="checkbox"/> その他 ()				
実施形態	<input checked="" type="radio"/> 町単独 <input type="radio"/> 国・県補助事業 <input type="radio"/> 国・県補助事業+町事業(上乘せ) <input type="radio"/> その他()				
事業概要	学校管理下での災害等(負傷, 疾病, 傷害又は死亡)に対応するため, 日本スポーツ振興センターの災害共済給付制度に加入し, 生徒の方が一の災害に備える。				

●実施 ~DO~

事業業績	学校管理下での方が一の災害等(負傷, 疾病, 傷害又は死亡)に備えるため, 日本スポーツ振興センターの災害共済給付制度に加入し, 学校教育の円滑な実施を図ることができた。 ・生徒1人当たりの掛け金935円うち保護者負担460円, 町負担475円 (参考) 令和元年度災害共済給付状況 給付件数61件 253, 593円				
事業費	区分	平成29年度(実績)	平成30年度(実績)	令和元年度(実績)	
	財源内訳	国支出金	円	円	円
		県支出金	円	円	円
		受益者負担金	149,040 円	139,840 円	140,760 円
		地方債	円	円	円
		その他	円	円	円
		一般財源	365,845 円	338,015 円	152,490 円
事業費計	514,885 円	477,855 円	293,250 円		

●評価 ～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献していますか。	<input checked="" type="radio"/> 貢献している <input type="radio"/> 見直す余地がある 理由 災害共済給付制度に加入することで、学校管理下における活動での事故や怪我等に対応でき、安定した学校運営を図ることができることから、貢献できていると考えます。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当ですか。	<input checked="" type="radio"/> 妥当である <input type="radio"/> 見直す余地がある 理由 独立行政法人日本スポーツ振興センター法に基づき、学校設置者が加入契約を行うため、町が主体となり事業を行うことは妥当であると考えます。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができますか。	<input checked="" type="radio"/> 余地がない <input type="radio"/> 見直す余地がある 理由 独立行政法人日本スポーツ振興センター法に基づく保険加入契約のため、余地はないと考えます。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できますか。	<input type="radio"/> 可能性がある <input checked="" type="radio"/> 可能性がない 理由 独立行政法人日本スポーツ振興センター法に基づく保険加入契約のため、廃止の可能性はありません。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できますか。	<input type="radio"/> 可能性がある <input type="radio"/> 可能性がない <input checked="" type="radio"/> 類似事業はない 理由
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できますか。	<input checked="" type="radio"/> 余地がない <input type="radio"/> 余地がある 理由 独立行政法人日本スポーツ振興センター法に基づき負担割合が決まっているため、削減の余地はないと考えます。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正ですか。	<input checked="" type="radio"/> 適正である <input type="radio"/> 見直す余地がある <input type="radio"/> 受益者負担を求める事業ではない 理由

●改善 ～ACTION～

今後の方向性	継続（ <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 改善 <input type="radio"/> 拡大） <input type="radio"/> 休止 <input type="radio"/> 廃止（終了） <input type="radio"/> 統廃合 <input type="radio"/> 連携
	【理由】 独立行政法人日本スポーツ振興センター法に基づく災害共済給付制度に加入することで、学校管理下における活動での事故や怪我等に対応でき、継続的に加入し、安定した学校運営を図っていきます。

令和2年度事務事業評価シート (評価対象年度 令和元年度)

●基本情報

事業名		語学指導事業			評価番号	3-2-5-4	
担当課		指導室	係	庶務係	会計	【01】一般会計	
基本計画	基本方針	【3】誰もが夢を持ち輝き続けるまちづくり			予算科目	款	【0109】教育費
	基本施策	【2】特色ある学校教育の推進				項	【010901】教育総務費
	施策	【5】義務教育の充実				目	【01090103】語学指導事業費
	主な取組	④社会の変化やグローバル社会に対応できる教育の推進				事業	語学指導事業

●計画 ~PLAN~

根拠法令等	<input checked="" type="radio"/> なし <input type="radio"/> あり	名称	
新規・継続	<input type="radio"/> 新規 <input checked="" type="radio"/> 継続	事業開始年度	年度 <input checked="" type="checkbox"/> 事業開始年度不明
事業期間	<input type="radio"/> 期間限定あり事業終了年度：令和 年度 <input checked="" type="radio"/> 単年度繰り返し <input type="radio"/> 単年度のみ		
実施手法 (すべてチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 町が直接実施(直営) <input checked="" type="checkbox"/> 委託 (<input checked="" type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託) <input type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 町民協働 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 事務局 <input type="checkbox"/> その他 ()		
実施形態	<input checked="" type="radio"/> 町単独 <input type="radio"/> 国・県補助事業 <input type="radio"/> 国・県補助事業+町事業(上乘せ) <input type="radio"/> その他 ()		
事業概要	<p>各小中学校へALT (Assistant Language Teacher)を1名配置し、小学校においては楽しく英語に触れながら外国の文化や習慣への関心を高め、コミュニケーション能力の素地をつくるなどの国際感覚の育成し、中学校においては生徒の語学力、特にコミュニケーション能力の育成を図ることを目標とする事業です。</p>		

●実施 ~DO~

事業業績	<p>各小中学校へALTを1名ずつ配置し、英語の授業を行いました。 小学校の外国語活動では言語や文化について体験的に理解を深め、コミュニケーション能力の素地を養う取組も実施することができました。また、中学校では言語や文化に対する理解を深め、聞く、話す、読む、書くなどのコミュニケーション能力の基礎を養うことができました。</p>				
事業費	区分	平成29年度(実績)	平成30年度(実績)	令和元年度(実績)	
	財源内訳	国支出金	円	円	円
		県支出金	円	円	円
		受益者負担金	円	円	円
		地方債	円	円	10,900,000円
		その他	円	円	円
	一般財源	16,632,000円	19,008,000円	8,284,000円	
事業費計	16,632,000円	19,008,000円	19,184,000円		

●評価 ～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献していますか。	<input checked="" type="radio"/> 貢献している <input type="radio"/> 見直す余地がある 理由 社会の変化やグローバル社会に対応できる教育を推進していく上で、ALTを各小中学校に配置することにより、児童生徒が直接関わり、外国語・英語学習の意欲を高め、コミュニケーション能力の育成につながることであり、義務教育の充実に大いに関わる事業であります。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当ですか。	<input checked="" type="radio"/> 妥当である <input type="radio"/> 見直す余地がある 理由 英語教育の推進・充実を図るため、町が事業主として事業を行うことが妥当であります。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができますか。	<input type="radio"/> 余地がない <input checked="" type="radio"/> 見直す余地がある 理由 県の教育課程特例校の認定を受け、小学校1年生から英語を学べる環境が整備されているため、ALTとの連携を図り、英語への関心を高めコミュニケーション能力を養う指導の改善を図り成果を向上させることができます。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できますか。	<input type="radio"/> 可能性がある <input checked="" type="radio"/> 可能性がない 理由 県の教育課程特例校の認定を受けているため、廃止・休止の可能性はありません。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できますか。	<input type="radio"/> 可能性がある <input checked="" type="radio"/> 可能性がない <input type="radio"/> 類似事業はない 理由 社会の変化やグローバル社会に対応できる教育の推進をする事業のため、統廃合・連携の可能性はありません。
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できますか。	<input checked="" type="radio"/> 余地がない <input type="radio"/> 余地がある 理由 令和元年度に事業内容を精査し、コスト削減を図ったため、コスト削減の余地はありません。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正ですか。	<input type="radio"/> 適正である <input type="radio"/> 見直す余地がある <input checked="" type="radio"/> 受益者負担を求める事業ではない 理由

●改善 ～ACTION～

今後の方向性	継続（ <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 改善 <input type="radio"/> 拡大） <input type="radio"/> 休止 <input type="radio"/> 廃止（終了） <input type="radio"/> 統廃合 <input type="radio"/> 連携
	【理由】 小学校1・2年生が英語活動、3・4年生が外国語活動、5・6年生が外国語科として教科化されていくため、ALTと連携を図り更なる指導の改善を図る必要があります。

令和2年度事務事業評価シート (評価対象年度 令和元年度)

●基本情報

事業名	教育支援事業			評価番号	3-2-5-5(1)
担当課	指導室	係	庶務係	会計	【01】一般会計
基本計画	基本方針	【3】誰もが夢を持ち輝き続けるまちづくり		予算科目	款 【0109】教育費
	基本施策	【2】特色ある学校教育の推進			項 【010901】教育総務費
	施策	【5】義務教育の充実			目 【01090104】教育研究指導費
	主な取組	⑤自立と社会参加を目指した特別支援教育の推進			事業 教育支援事業

●計画 ~PLAN~

根拠法令等	<input type="radio"/> なし <input checked="" type="radio"/> あり	名称	利根町教育支援委員会条例		
新規・継続	<input type="radio"/> 新規 <input checked="" type="radio"/> 継続	事業開始年度	年度	<input checked="" type="checkbox"/> 事業開始年度不明	
事業期間	<input type="radio"/> 期間限定あり事業終了年度：令和 年度 <input checked="" type="radio"/> 単年度繰り返し <input type="radio"/> 単年度のみ				
実施手法 (すべてチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 町が直接実施(直営) <input type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託) <input type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 町民協働 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 事務局 <input type="checkbox"/> その他 ()				
実施形態	<input checked="" type="radio"/> 町単独 <input type="radio"/> 国・県補助事業 <input type="radio"/> 国・県補助事業+町事業(上乘せ) <input type="radio"/> その他()				
事業概要	小学校・中学校・特別支援学校への就学・進学にあたって、専門的な立場から一人一人の子ども の発達の状況や障害の状況に応じたよりよい教育が受けられるように、相談や支援体制の充実 を図ることを目的とした事業です。				

●実施 ~DO~

事業業績	特別な教育的支援を必要とする幼児・児童・生徒に対し、早期からの一貫した教育的支援を充実させるため、教育支援委員会及び教育支援調査委員会を開催し就学に関する審議を行いました。 開催回数：教育支援委員会3回，教育支援調査委員会5回			
	区分	平成29年度(実績)	平成30年度(実績)	令和元年度(実績)
事業費	国支出金	円	円	円
	県支出金	円	円	円
	受益者負担金	円	円	円
	地方債	円	円	円
	その他	円	円	円
	一般財源	62,755 円	12,600 円	37,036 円
	事業費計	62,755 円	12,600 円	37,036 円

●評価 ～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献していますか。	<input checked="" type="radio"/> 貢献している <input type="radio"/> 見直す余地がある 理由 一人一人の子どもの教育的ニーズに応じた適切な支援を行う取組であり、自立と社会参加を目指した特別支援教育の推進する上で、核となる事業であります。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当ですか。	<input checked="" type="radio"/> 妥当である <input type="radio"/> 見直す余地がある 理由 就学指導については町教育委員会が行うため、町が事業主体として行うことが妥当であります。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができますか。	<input type="radio"/> 余地がない <input checked="" type="radio"/> 見直す余地がある 理由 一人一人の教育的ニーズに合った就学指導を行うため、特別支援学校、小中学校、幼稚園、保育園、専門家と連携を図り、適切な就学指導を行い成果を向上させることができます。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できますか。	<input type="radio"/> 可能性がある <input checked="" type="radio"/> 可能性がない 理由 就学指導を廃止・休止することはありません。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できますか。	<input type="radio"/> 可能性がある <input type="radio"/> 可能性がない <input checked="" type="radio"/> 類似事業はない 理由 就学指導と類似事業はないため統廃合・連携の可能性はありません。
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できますか。	<input checked="" type="radio"/> 余地がない <input type="radio"/> 余地がある 理由 教育支援委員会を開催するためコスト削減の余地はありません。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正ですか。	<input type="radio"/> 適正である <input type="radio"/> 見直す余地がある <input checked="" type="radio"/> 受益者負担を求める事業ではない 理由

●改善 ～ACTION～

今後の方向性	継続（ <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 改善 <input type="radio"/> 拡大） <input type="radio"/> 休止 <input type="radio"/> 廃止（終了） <input type="radio"/> 統廃合 <input type="radio"/> 連携
	【理由】 特別な教育的支援を必要とする幼児児童生徒一人一人の発達と特性に応じた就学指導を進めるため、関係機関と連携を図り情報の共有、調査、検査を行い、より細やかな就学指導を行うことが必要とされます。

令和2年度事務事業評価シート (評価対象年度 令和元年度)

●基本情報

事業名	特別支援教育支援員派遣事業			評価番号	3-2-5-5(2)	
担当課	指導室	係	庶務係	会計	【01】一般会計	
基本計画	基本方針	【3】誰もが夢を持ち輝き続けるまちづくり		予算科目	款	【0109】教育費
	基本施策	【2】特色ある学校教育の推進			項	【010901】教育総務費
	施策	【5】義務教育の充実			目	【01090104】教育研究指導費
	主な取組	⑤自立と社会参加を目指した特別支援教育の推進			事業	特別支援教育支援員派遣事業

●計画 ~PLAN~

根拠法令等	<input type="radio"/> なし <input checked="" type="radio"/> あり	名称	特別支援教育支援員派遣事業実施要綱		
新規・継続	<input type="radio"/> 新規 <input checked="" type="radio"/> 継続	事業開始年度	平成 25 年度	<input type="checkbox"/> 事業開始年度不明	
事業期間	<input type="radio"/> 期間限定あり事業終了年度：令和 年度) <input checked="" type="radio"/> 単年度繰り返し <input type="radio"/> 単年度のみ				
実施手法 (すべてチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 町が直接実施(直営) <input type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託) <input type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 町民協働 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 事務局 <input type="checkbox"/> その他 ()				
実施形態	<input checked="" type="radio"/> 町単独 <input type="radio"/> 国・県補助事業 <input type="radio"/> 国・県補助事業+町事業(上乘せ) <input type="radio"/> その他()				
事業概要	各小中学校に、特別支援教育支援員を配置し、特別な教育的支援を必要とする児童生徒に対し、学校生活支援、学習支援を行うことを目的とした事業です。				

●実施 ~DO~

事業業績	令和元年度 文小学校へ7名、文間小学校へ6名、布川小学校に4名、利根中学校へ2名の計19名の特別支援教育支援員を配置(1週/19時間・5日)し、特別な教育的支援を必要とする児童生徒に対し学習支援や学校生活における生活支援を行い、安定した学校生活を送ることができました。				
事業費	区分	平成29年度(実績)	平成30年度(実績)	令和元年度(実績)	
	財源内訳	国支出金	円	円	円
		県支出金	円	円	円
		受益者負担金	円	円	円
		地方債	円	円	円
		その他	円	円	円
	一般財源	16,611,146 円	17,055,432 円	16,912,506 円	
事業費計	16,611,146 円	17,055,432 円	16,912,506 円		

●評価 ～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献していますか。	<input checked="" type="radio"/> 貢献している <input type="radio"/> 見直す余地がある 理由 特別な教育的支援を必要とする児童生徒や配慮を必要とする児童生徒に対し、児童生徒一人一人のニーズに合わせた支援を行い、学校生活の充実を図るため、上位施策の達成に貢献しています。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当ですか。	<input checked="" type="radio"/> 妥当である <input type="radio"/> 見直す余地がある 理由 小中学校に町雇用の特別支援教育支援員を配置しているため、町が事業主体となり事業を行うことが妥当であります。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができますか。	<input type="radio"/> 余地がない <input checked="" type="radio"/> 見直す余地がある 理由 各小中学校の特別な教育的支援を必要とする児童生徒の実態と特別支援教育支援員の活用状況を把握し、適切な人数を配置し支援の在り方を工夫し成果を向上させることができます。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できますか。	<input type="radio"/> 可能性がある <input checked="" type="radio"/> 可能性がない 理由 各小中学校に特別な教育的支援を必要とする児童生徒がいるため、廃止・休止の可能性はありません。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できますか。	<input type="radio"/> 可能性がある <input type="radio"/> 可能性がない <input checked="" type="radio"/> 類似事業はない 理由 特別支援教育支援員配置事業に類似事業はないため、統廃合・連携の可能性はありません。
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できますか。	<input type="radio"/> 余地がない <input checked="" type="radio"/> 余地がある 理由 各小中学校の特別な教育的支援を必要とする児童生徒の実態と特別支援教育支援員の活用状況を把握し、適切な人数を配置し、支援の在り方を工夫し成果を下げずにコスト削減を行うことができます。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正ですか。	<input type="radio"/> 適正である <input type="radio"/> 見直す余地がある <input checked="" type="radio"/> 受益者負担を求める事業ではない 理由

●改善 ～ACTION～

今後の方向性	継続（ <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 改善 <input type="radio"/> 拡大） <input type="radio"/> 休止 <input type="radio"/> 廃止（終了） <input type="radio"/> 統廃合 <input type="radio"/> 連携
	【理由】 特別な教育的支援を必要とする児童生徒の実態把握と特別支援教育支援員の活用状況を詳細に把握し、特別支援教育支援員を必要とする学校や児童生徒に応じた支援体制を構築する必要があります。 児童生徒一人一人のニーズに合わせた支援を行えるよう学校へ支援・助言を行い、学校生活の充実を図る必要があります。

令和2年度事務事業評価シート (評価対象年度 令和元年度)

●基本情報

事業名	利根町教育研究会補助金			評価番号	3-2-5-6	
担当課	指導室	係	庶務係	会計	【01】一般会計	
基本計画	基本方針	【3】誰もが夢を持ち輝き続けるまちづくり		予算科目	款	【0109】教育費
	基本施策	【2】特色ある学校教育の推進			項	【010901】教育総務費
	施策	【5】義務教育の充実			目	【01090104】教育研究指導費
	主な取組	⑥教職員の資質向上			事業	利根町教育研究会補助金

●計画 ~PLAN~

根拠法令等	<input checked="" type="radio"/> なし <input type="radio"/> あり	名称	
新規・継続	<input type="radio"/> 新規 <input checked="" type="radio"/> 継続	事業開始年度	年度 <input checked="" type="checkbox"/> 事業開始年度不明
事業期間	<input type="radio"/> 期間限定あり事業終了年度：令和 年度 <input checked="" type="radio"/> 単年度繰り返し <input type="radio"/> 単年度のみ		
実施手法 (すべてチェック)	<input type="checkbox"/> 町が直接実施(直営) <input type="checkbox"/> 委託(<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託) <input checked="" type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 町民協働 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 事務局 <input type="checkbox"/> その他()		
実施形態	<input checked="" type="radio"/> 町単独 <input type="radio"/> 国・県補助事業 <input type="radio"/> 国・県補助事業+町事業(上乘せ) <input type="radio"/> その他()		
事業概要	小中学校における教育活動の充実を図ることを目的として、利根町教育研究会補助金を活用して、本町小中学校の教職員の日常実践の工夫改善を図る研究や取組を積み上げていることで資質向上を図っています。 年度ごとに、重点部会を組織し研究の重点化を図るとともに、小学校陸上記録会・町音楽を楽しむ会等を実施しています。		

●実施 ~DO~

事業業績	教職員で組織されている教育研究会で、教育研究活動を通して教員の資質・能力の向上を図るため、各研究部会を構成し研究内容等の成果や課題を検証・評価し指導力の向上に努めました。 各研究部会において、児童生徒を対象とした小学校陸上記録会、音楽を楽しむ会、英語インタラクティブフォーラム、つばさ展他事業も行いました。				
事業費	区分	平成29年度(実績)	平成30年度(実績)	令和元年度(実績)	
	財源内訳	国支出金	円	円	円
		県支出金	円	円	円
		受益者負担金	円	円	円
		地方債	円	円	円
		その他	円	円	円
	一般財源	350,000 円	350,000 円	350,000 円	
事業費計	350,000 円	350,000 円	350,000 円		

●評価 ～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献していますか。	<input checked="" type="radio"/> 貢献している <input type="radio"/> 見直す余地がある 理由 利根町教育研究会補助金を活用し、本町の教職員の日常実践の工夫改善を図る研究や取組を積み上げることは、特色ある学校教育の推進につながるため、整合性がとれています。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当ですか。	<input checked="" type="radio"/> 妥当である <input type="radio"/> 見直す余地がある 理由 児童生徒の学力向上、健やかな身体・豊かな心を育成することにつながることから、町が関与した事業として妥当性があります。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができますか。	<input type="radio"/> 余地がない <input checked="" type="radio"/> 見直す余地がある 理由 児童生徒の課題を把握し、その課題解決に向けた取組を一層推進していく必要があります。各行事等の諸費用は成果が見られるが、教職員の資質向上につながる成果が見られないため、見直す余地があります。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できますか。	<input type="radio"/> 可能性がある <input checked="" type="radio"/> 可能性がない 理由 児童生徒の学力・体力の向上、豊かな心の育成や教職員の資質向上に直接関わる研究会組織のため、廃止・休止の可能性はありません。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できますか。	<input type="radio"/> 可能性がある <input type="radio"/> 可能性がない <input checked="" type="radio"/> 類似事業はない 理由 町教育研究会という組織で事業を進めているため、類似事業はありません。
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できますか。	<input type="radio"/> 余地がない <input checked="" type="radio"/> 余地がある 理由 小学校3校においては、児童の学力・体力の向上、豊かな心の育成や教職員の資質向上を目指した成果が見られないため、コストの削減余地があります。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正ですか。	<input type="radio"/> 適正である <input type="radio"/> 見直す余地がある <input checked="" type="radio"/> 受益者負担を求める事業ではない 理由

●改善 ～ACTION～

今後の方向性	継続（ <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 縮小 <input checked="" type="radio"/> 改善 <input type="radio"/> 拡大） <input type="radio"/> 休止 <input type="radio"/> 廃止（終了） <input type="radio"/> 統廃合 <input type="radio"/> 連携
	【理由】 新学習指導要領に対応するための新たな研究・研修に対応する必要があるが、小学校においては、児童の学力・体力の向上、豊かな心の育成や教職員の資質向上を目指した成果が見られないため、町教育研究会の組織を生かし教育活動の充実に努める必要があります。

令和2年度事務事業評価シート (評価対象年度 令和元年度)

●基本情報

事業名	教職員健康管理事業			評価番号	3-2-5-6	
担当課	学校教育課	係	学務係	会計	【01】一般会計	
基本計画	基本方針	【3】誰もが夢を持ち輝き続けるまちづくり		予算科目	款	【0109】教育費
	基本施策	【2】特色ある学校教育の推進			項	【010901】教育総務費
	施策	【5】義務教育の充実			目	【01090102】事務局費
	主な取組	⑥教職員の資質向上			事業	教職員健康管理事業

●計画 ~PLAN~

根拠法令等	<input type="radio"/> なし <input checked="" type="radio"/> あり	名称	学校保健安全法第15条1項, 労働安全衛生法第66条の10		
新規・継続	<input type="radio"/> 新規 <input checked="" type="radio"/> 継続	事業開始年度	平成	年度	<input checked="" type="checkbox"/> 事業開始年度不明
事業期間	<input type="radio"/> 期間限定あり事業終了年度: 令和 年度) <input checked="" type="radio"/> 単年度繰り返し <input type="radio"/> 単年度のみ				
実施手法 (すべてチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 町が直接実施(直営) <input checked="" type="checkbox"/> 委託 (<input checked="" type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託) <input type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 町民協働 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 事務局 <input checked="" type="checkbox"/> その他()				
実施形態	<input checked="" type="radio"/> 町単独 <input type="radio"/> 国・県補助事業 <input type="radio"/> 国・県補助事業+町事業(上乘せ) <input type="radio"/> その他()				
事業概要	<p>学校保健安全法に基づき教職員の健康管理上の必要な検査を行い, 安定した学校運営を図ります。(労働安全衛生法に基づく健康診断同様。)また, 労働安全衛生法に基づく心理的な負担の程度を把握するストレスチェックを行い, 教職員が心身ともに健康な状態を維持し, 児童生徒の教育活動に専念できる環境を整え, 学校教育の質の向上を図ります。</p>				

●実施 ~DO~

事業業績	学校教育の円滑な実施を図るため, 学校保健安全法に基づく教職員の健康診断及びストレスチェックを実施し, 教職員の健康管理, 心のケアを行いました。 ・学校集団検査業務委託 22名(小学校11名, 中学校11名) ・教職員ストレスチェック業務委託 75名			
	区分	平成29年度(実績)	平成30年度(実績)	令和元年度(実績)
事業費	国支出金	円	円	円
	県支出金	円	円	円
	受益者負担金	円	円	円
	地方債	円	円	円
	その他	円	円	円
	一般財源	85,164 円	175,278 円	256,737 円
	事業費計	85,164 円	175,278 円	256,737 円

●評価 ～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献していますか。	理由	<input checked="" type="radio"/> 貢献している <input type="radio"/> 見直す余地がある 学校教育の円滑な実施とその成果を確保し、教職員の健康管理を行うため、学校保健安全法に基づく健康診断の実施は必要であることから、貢献できていると考えます。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当ですか。	理由	<input checked="" type="radio"/> 妥当である <input type="radio"/> 見直す余地がある 学校保健安全法等の規定に基づき、学校設置者が実施することとなっているため、妥当であると考えます。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができますか。	理由	<input checked="" type="radio"/> 余地がない <input type="radio"/> 見直す余地がある 健康診断については、学校運営に支障がない夏休みに実施し、また、労働安全衛生法に基づくストレスチェックを学校規模に関わらず実施することは、学校教育の円滑な実施に必要不可欠と思われるため、余地はないと考えます。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できますか。	理由	<input type="radio"/> 可能性がある <input checked="" type="radio"/> 可能性がない 学校保健安全法に基づき実施しているため、また、ストレスチェックについては努力義務であるが、教職員の心理的負担による療養休暇等に繋がる恐れがあるため、廃止の可能性はありません。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できますか。	理由	<input type="radio"/> 可能性がある <input checked="" type="radio"/> 可能性がない <input type="radio"/> 類似事業はない 小学校費の児童健康管理事業、中学校費の生徒健康管理事業と類似している事業がありますが、検査内容、受検者ごとの単価契約で実施しているため、統廃合・連携の可能性はありません。
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できますか。	理由	<input checked="" type="radio"/> 余地がない <input type="radio"/> 余地がある 町職員の健康診断と同じ医療機関に委託しており、検査内容、受検者ごとの単価契約で実施しているため、削減の余地はないと考えます。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正ですか。	理由	<input type="radio"/> 適正である <input type="radio"/> 見直す余地がある <input checked="" type="radio"/> 受益者負担を求める事業ではない

●改善 ～ACTION～

今後の方向性	継続（ <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 改善 <input type="radio"/> 拡大） <input type="radio"/> 休止 <input type="radio"/> 廃止（終了） <input type="radio"/> 統廃合 <input type="radio"/> 連携
	【理由】 学校保健安全法に基づく健康診断を実施し、公立学校共済組合へ情報を提供し、保険者から健康診断における有所見者について、医療機関への受診を勧め、引き続き、教職員の健康増進を図っていきます。また、教職員のメンタルヘルス不調を未然に防ぐため、学校規模に関わらずストレスチェックを行い、教職員のストレスの程度を把握し、教職員自身のストレスへの気付きを促すとともに、職場の改善、働きやすい職場づくり、働き方改革に取り組んでいきます。